平成　29　年度　事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	生涯研修センター管理運営事業	会計名称	一般会計			担当課	経済雇用戦略課
		予算科目	7 款 1 項 5 目	事業番号	3250	所属長名	大谷基文
事業評価の有無	■ 評価対象事業　□ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	窪田春樹
法令根拠等	伊予市生涯研修センター条例					実施期間	【開始】 平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造						【終了】 平成　年度（予定）
	賑わいのある観光の振興						■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	適切な管理運営により、利用者の利便性を図り、研修会等により人材育成を図る。						
事業の対象	市民及び一般	事業の目的	地場産業の振興に資する人材育成、地域文化活動の場の提供				
事業の内容（整備内容）	施設の管理運営、貸し館業務、イベント利用	昨年度の課題に対する具体的な改善策	施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加傾向にあるため修繕計画を作成して対応する。				

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）

項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額
直接事業費		6,524	5,955	0	0	0	5,097
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他	481	790	0	0	0	1,150
	一般財源	6,043	5,165	0	0	0	3,947
職員の人工（にんく）数		0.13	0.16				0.16
1人工当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017
※ 直接事業費＋人件費		7,575	7,238				6,380

主な実施主体	直接実施（臨時職員１人）	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）	委託料（968千円）

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
施設の利用回数	回	706	700	352	583

向こう５年間の直接事業費の推移（千円）	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計
	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	32,500

成果指標

		単位	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度
指標	施設の利用者数（利用件数）	人（件）	目標	15000(700)	15000(700)	15000(700)	15000(700)
指標設定の考え方	地場産業の振興に資する人材育成のための研修の場及び地域文化活動の場を整備することにより、地域コミュニティの増進を図り心豊かなまちづくり人づくりを促進する設置目的のため。		実績	15980(718)	15611(583)		
指標で表せない効果							

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）	施設の老朽化が進み、修繕計画をたてる時期でもあるが、同時に施設の利用者負担についても一定の理解を得る時期でもある。 施設使用料及び減免措置の見直しにより、地域住民からこれまで同様の利用を継続できるよう要望が出されるが、利用者と未利用者との公平性を維持する観点をもって理解を求めることとする。

事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A	事業成果・工夫した点	中央公民館の解体が利用者増の一因であるが、駐車場の確保や利用者による口コミ情報が広まることを意識して、施設の適切な管理に努めてきたことも、利用者増の要因と考える。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3				
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	B		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3				
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3				
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A	事業の苦労した点・課題	施設の不具合については、可能な限り早期の対応をしようと、管理人から相談のある時は直ぐに職員が現場へ赴き、その場で修理できるものは対処し、利用者に不便をきたさないよう自前対応を行った。 業者対応でなければ困難な修繕が増えているため、施設の修繕計画の必要性が高まりつつある。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3				
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				
	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する （判断の理由） 地域住民のコミュニティや企業の研修等の利用施設として適正に管理するため、事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3				
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3				
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	B		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3				
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3				
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A	所属長の課題認識	施設の経年劣化等により、修繕箇所が増えてきているため、施設の修繕計画を立て、優先順位をつけながら、実施していく必要がある。 また、指定管理制度の導入について、調査研究していく。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3				
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				

施策を踏まえた判断	二次判定	□	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		□	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		■	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 埋立地には企業が４社、進出しており今後の利用促進をＰＲする。	
		□	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		□	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		□	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		□	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	□	さらに重点化する。	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。
	□	現状のまま継続する。	
	■	右記の点を見直しの上、継続する。	
	□	事業の縮小を行う。	
	□	事業の休止、廃止を行う。	